

## 証言

福島第1原子力発電所の事故の原因を究明するため、2011年12月に国会に調査委員会（国会事故調）が設置され、委員長として翌7月に報告書を提出した。

報告書の結論は、この事故が地震や津波による自然災害ではなく「規制の虜（とりこ）」に陥ったための人災であったということだ。規制する側の政府が、東京電力など規制される側に取り込まれた構造になっていて規制が手抜きになっていった。日本の原発では過酷事故は起こらないという虚構がまかり通っていた。政産官学やメディアなど関係者みんなが問題を知らながら対応してこなかった。こうした日本の組織におけるガバナンスの欠如が福島事故によって世界にさらされたが、何も原発事故に限った話ではない。最近でも次々おこる大企業、官僚などの



# ガバナンスの欠如 3.11後も変わらず

— 黒川清 政策研究大学院大学名誉教授  
元国会事故調委員長

情けない不祥事も同じ背景だ。

大企業や役所のリーダーは年功序列で「ヨコ」に動けない「単線路線」のエリートたちだ。異論を受け入れて議論し、責任者が意思決定するという組織文化がない。だから大局観を持って組織運営するリーダーが育たない。一言でいえば、付度（そんたく）ばかりしている男の社会なのだ。

事故につながったこうした日本の構造的な問題はその後にも改善されていかない。国会事故調の報告では規制当局に対する国会の監視や、政府主導で電力会社を監視することなど7項目の提言をしたが、ほとんど実現していない。

福島第1事故はまだ終わっていない。原子力事故に限らず、日本が難題と直面したとき同じような失敗を繰り返しても不思議ではない。「3・11」は「変われない日本」へのウエイクアップコール（目覚まし）だったはず。日本の「エリート」たちは福島から何を学んだのかと問いかけたい。

日本経済新聞 9月15日朝刊 10面

「平成の30年 大災害を生きる③ 原発事故が多発 崩れた安全神話」より